

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	市民生活部環境課		リサイクル係	No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	1	省資源・循環型ライフスタイルへの転換	2	リサイクル型社会への取組			
事業名	リサイクル活動の支援事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	清掃総務費
	細目	8	清掃総務費	細々目	1	清掃一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)			自治事務			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
大量消費・廃棄という経済社会システムの中で、資源やエネルギーを限りなく消費し、便利さや快適さを過度に求められてきた生活も今や大きな転換を迫られ、市民の意識も省資源・省エネルギー社会へと変わっている。地球規模で環境・資源問題を考えながら、現在の生活を見直し、身近なところから環境への負荷の少ない生活様式を普及するなど、省資源・リサイクル型の快適で文化的なライフスタイルを構築していく必要がある。	資源ごみ集団回収を行った団体(自治会、子ども会、女性会、老人会等)	資源ごみの集団回収を行った団体に対し、回収業者に資源物を引き渡した量に応じて報奨金を支払う。(1kgあたり3円)	
活動指標		成果指標	
実施団体に交付した報奨金の額/円		資源ごみ集団回収量/t	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2,340,000円	2,131,323円	780t	710t
			成果指標の到達度(A/B)
			91%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	2,700	2,131,000	財(源割内訳)	国庫支出金	( )	
					県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	
			一般財源		( )	2,700	2,131,000
合計		2,700	2,131,000	合計		2,700	2,131,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,768,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
ゴミの再資源化はかなり浸透してきている。市民意識の高揚のための欠かせない事業としての導入目的が、現在では、奨励金が各団体の活動補助的な位置づけとなっており、意識が薄れている。事業の実施方法等検討する必要がある。	ごみの再資源化に係るいろいろな情報提供を今後も継続して実施するが、再資源化に向けた活動等、再認識していただく。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	環境施設整備室	環境衛生センター	No	22
-----	---------	----------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	1	省資源・循環型ライフスタイルへの転換	2	リサイクル型社会への取組
事業名	最終処分地の確保事業(焼却灰セメント原料化関連事業)					
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費
	細目	1	塵芥処理費	細々目	3	焼却灰セメント原料化関連事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務 (廃棄物処理法)				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
以前は全量を埋め立てていたが、県のエコタウン事業に基づく指導もあり平成14年度から焼却灰の一部を周南市にある事業所でセメントの原料としてリサイクルしている。	毎日、7トン余り発生する焼却灰(主灰)を最終処分地に埋め立てることなくセメントの原料としてリサイクルすることで廃棄物の資源化と処分地の延命化を図る。	主灰は職員が、飛灰は業者委託により周南市の処理業者まで搬送し、処理料金を支払いセメントの原料としてリサイクルしている。	
活動指標		成果指標	
発生した主灰の量(トン)		セメント原料としてリサイクルされた主灰の量(トン)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2,240トン	2,240トン	2,240トン	375.61トン
			成果指標の到達度(B/A)
			16.8%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	281	166,400	財(源割内合訳)	国庫支出金( )		
	需用費	1,065	571,400		県支出金( )		
	委託料	32,362	23,320,270		地方債( )		
	役務費他	198	150,170		その他( )		
					一般財源( )	33,906	24,208,240
合計		33,906	24,208,240	合計		33,906	24,208,240
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,640,560				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
最終処分地の残余容量が、2年連続して発生した水害等により極めて少なくなっている。しかし、焼却灰を搬送するにも職員が定例業務の合間を縫って行っているため、搬送量が全体の3割にも満たず残りを埋め立て処分している状況である。 現状を放置すれば、最終処分場が使用不能に陥り、市民生活に深刻な影響を及ぼすことになる。	灰を搬送する体制の構築が急務である。民間事業者に委託するのが最も手早い、コストを削減するため職員OB等(大型免許取得者)に依頼する等、検討が必要である。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	企画課		企画係	No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	1	省資源・循環型ライフスタイルへの転換	3	省資源・省エネルギー対策の推進			
事業名	市民環境フォーラム開催事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	細目	1	企画費	細々目	1	企画費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境問題の深刻化</li> <li>地球温暖化の進行</li> <li>環境に配慮したライフスタイルの形成</li> </ul>		市民を対象に環境フォーラムを開催し、環境意識の向上を図る。		市民の環境意識の高揚を図るため、環境問題について考える市民フォーラム(講演会、ディスカッション)を開催する。ディスカッション形式について、通常、司会とパネリストのみのやりとりとなるが、参加者を交えたディスカッションにし、活発な意見交換を行うことで、意識啓発の向上に役立てる。	
活動指標			成果指標		
フォーラム開催回数			参加者		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
1 (回)		1 (回)		250 (人)	200 (人)
					80 %

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	130	130,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
	旅費	137	137,000		県支出金 ( )		
	消耗品費	100	0		地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )			367	267,000
合計		367	267,000	合計		367	267,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>開催決定が遅くなり、会場設定に苦慮した。</li> <li>講演会、パネルディスカッションのほか、環境に関する資料展示など同時に行くと、効果的であった。</li> <li>参加者のアンケートができるようになった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次回は、開催準備を早めに行う。</li> <li>フォーラム実施後に、参加者アンケートを実施し、事業の満足度など確認する。</li> <li>次年度から、環境部門での意識啓発事業とし、環境課へ事業を引き継ぐ。</li> </ul>

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--